

臨時交番相談員配置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	地域課	課長名	齊藤誠一郎	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H15 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ)]				関連する県の計画等		[「安全・安心ふくい」 確実プラン]					
[事業目的]												
<p>県下の交番にアルバイトの臨時交番相談員を配置し、地理案内や各種相談業務を行わせることによって、警察官のパトロール強化および空き交番の解消を図り、県民からの「パトロールを強化してほしい」「交番にいつもいてほしい」といった要望に応え、積極的に地域警察活動を実施する。</p>												
[事業内容]												
<p>○ 県下の繁忙交番にアルバイトの臨時交番相談員を31人配置する。</p> <p>○ 職務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地理案内 ・ 事件および事故の届出を認知した場における警察官への通報 ・ 各種相談を認知した場合の警察官への通報 ・ その他警察署長の命ずる事項 												
[受益者] 管轄内住民						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
平成29年取扱い(地理案内、立番、遺失拾得引継、事件事故通報) 総数 11,654件(1人月平均31.3件)				繁忙交番を分析の上、配置交番の変更が必要であれば弾力的運用を検討				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

臨時交番相談員配置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	地域課	課長名	齊藤誠一郎		
事業主体	警察本部					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H15 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H31 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	49,784			(諸) 5,755		44,029	社会保険料個人負担金						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		31,268	35,336	40,593	45,886	49,784	繁忙交番を分析の上、配置交番の変更が必要であれば弾力的運用を検討						
2月現計予算額の推移		31,390	34,828	40,659	45,887								
決算額の推移		31,108	34,257	39,394									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ H27年度 賃金日額の増額 (5,500円→6,000円) ・ H28.10～ 厚生年金保険適用 (保険料6月分増) ・ H29年度 厚生年金保険料 (1年分増) 												
[成果指標等の推移]													
区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	交番相談員の取扱件数 (目標)						一人当たりのひと月における平均取扱件数 (年統計)						
	実績	25.8	31.1	30.4	31.3								
活動指標	勤務実績 (目標)						一人当たりのひと月における平均勤務日数 (平成26年度から年次休暇適用)						
	実績	14.5	14.4	14.5									
他県の状況	交番相談員制度については運用されているものの、臨時交番相談員については本県独自の施策であり、他県での運用実績はない。					関連事業の有無・役割分担		<ul style="list-style-type: none"> ■ 無 □ 有 事業名 (役割分担) 					

原子力施設警備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	嶺南機動隊		課長名	小林淳一		
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業開始年度	H15 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	年度
事業実施方法	直営													
補助率	国10/10 (原子力発電施設等緊急時安全対策交付金)													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ)]				関連する県の計画等		[「安全・安心ふくい」 確実プラン]							
[事業目的]														
緊急時における住民の安全確保のため原子力発電施設等の警備に伴う警察官の業務体制を維持するための物品等を整備する。														
[事業内容]														
警戒警備に従事する部隊員の処遇改善に必要な物品等を整備する。 原子力発電所において警戒警備中の部隊員が待機する原子力発電所内の待機室および宿泊施設において、日常生活に必要な物品等を整備し、部隊員の処遇改善を図る。														
[受益者] 原子力施設の警戒警備に当たる部隊員						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況									
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
原発の警戒警備に従事する部隊員の日常生活に必要な物品等の整備							<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

原子力施設警備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	嶺南機動隊	課長名	小林淳一	
事業主体	警察本部					事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H15 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)
事業実施方法	直営											
補助率	国10/10 (原子力発電施設等緊急時安全対策交付金)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,117	3,117				原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 (国庫10/10)						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点					
当初予算額の推移		3,273	3,311	3,429	3,475	3,117						
2月現計予算額の推移		3,025	3,042	3,127	3,093							
決算額の推移		2,952	2,985	3,052								
前年度までの 主な増減理由	購入および修繕する必要物品の変動											
[成果指標等の推移]												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績						原発施設および付近住民の安全確保等が目的のため、成果指標の設定は困難					
活動指標	(目標) 実績						警戒警備業務に必要な物品に係る予算のため、活動指標の設定は困難					
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

福井国体警衛警備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	警衛警備対策課	課長名	川野 学				
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	-														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ)]				関連する県の計画等		[「安全・安心ふくい」 確実プラン]								
[事業目的]															
平成30年に開催される「第73回国民体育大会」および「第18回全国障害者スポーツ大会」に天皇皇后両陛下を始めとする皇室の方々が開閉会式への御臨席等のため御来県予定であり、皇室の方々の御身辺の安全確保に万全を期すとともに、国民体育大会等の円滑な開催への寄与を目的とする。															
[事業内容]															
<ul style="list-style-type: none"> ○ 先催県の警衛警備状況の視察 ○ 県、警察庁、皇宮警察本部等との各種会議、検討、調整および連絡 ○ 会場、行幸啓・行啓先等の実地踏査および警戒箇所等の調査把握 ○ 総合予行演習、事前訓練等の実施および各署・隊に対する巡回指導、教養等の実施 ○ 警備体制、部隊編成、運用等の警衛警備計画の策定 ○ 本番時における県内部隊および県外特別派遣部隊の部隊運用 															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		国体各競技の主催者である市町との連携は、警衛警備対策課の指示・指導に基づき、管轄する各警察署が、市町が開催する実行委員会への参画（一部を除き管轄警察署長が参与等に委嘱）、競技会場の調査等を通じて担当部署と連携を図っている。							
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
警衛警備対策課の増員に伴う諸経費の執行、先催県への視察、視察後の部内職員に対する巡回教養等を実施				警衛警備本番時に備えた先催県への視察、警察庁等との会議・検討、事前訓練、総合予行演習、警衛警備計画の策定、本番時における部隊運用等に必要な諸経費を計上				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

福井国体警衛警備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	警衛警備対策課	課長名	川野 学		
事業主体	警察本部					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	226,871				226,871								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移			10,181	39,460	226,871	「第73回国民体育大会」および「第18回全国障害者スポーツ大会」の警衛警備本番時に備えた予算額の増加							
2月現計予算額の推移		778	10,181	28,355									
決算額の推移		777	8,972										
前年度までの 主な増減理由	28年度から29年度にかけて警衛警備対策課の体制が強化されたこと、「第73回国民体育大会」および「第18回全国障害者スポーツ大会」の開催時期が近接してきたことから予算額が増加												
[成果指標等の推移]													
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標)					皇室の方々の御身辺の安全確保と国体等の円滑な開催を目的とするため、成果指標の設置は困難							
	実績												
活動指標	(目標)					皇室の方々の御身辺の安全確保と国体等の円滑な開催を目的とするため、活動指標の設置は困難							
	実績												
他県の状況	○愛媛県 (29年開催) ○岩手県 (28年開催) ○和歌山県 (27年開催)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) 車両等整備維持費…車両燃料費等 警備艇維持管理費…警備艇燃料費 航空機維持管理費…警察ヘリコプター燃料費 庁舎維持管理費…庁舎機械警備 一般事務管理費…NHK受信料					

駐在所等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	会計課	課長名	竹澤弘之			
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業開始年度	S29 年度 経過年数 65 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ)]				関連する県の計画等		[「安全・安心ふくい」 確実プラン]							
[事業目的]														
交番・駐在所は、地域に密着して活動する拠点となる施設であり、老朽化した施設の建替えによる来訪者の利便性に配慮した事務スペースの確保や、家族同伴率の向上を図るための住環境の整備を行う。														
[事業内容]														
小浜警察署駅前交番（小浜市）の建替え 30年度 敷地調査、法令手続き、実施設計 31年度 建設工事														
[受益者]						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				市町との連携状況									
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
福井警察署幾久交番（福井市）の移転建替え			小浜警察署駅前交番の建設を2か年計画とし予算額を縮減				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額				
							□ 継続	□ 休止	□ 完了	△ 57,014				
							□ 整理統合	□ 廃止	□ その他					

駐在所等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	会計課	課長名	竹澤弘之	
事業主体	警察本部					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S29 年度 経過年数 65 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,633				4,633							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移	160,763	165,256	131,792	61,647	4,633	交番建設の準備行為として、30年度は敷地調査、法令手続き、設計を実施 31年度に建設工事を実施						
2月現計予算額の推移	158,542	161,261	129,352	60,554								
決算額の推移	157,490	102,971	122,724									
前年度までの 主な増減理由	28年度は交番2か所の建替えであったが、29年度は交番1か所の建替えであったため											
[成果指標等の推移]												
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	(目標) 実績					治安の向上および地域住民の安全・安心の確保等が目的のため、成果指標の設定は困難						
活動指標	交番・駐在所の建替え数 (目標) 実績	4	3	2	1	地域安全活動の拠点である施設のため、老朽化や施設の狭隘状況に応じて、計画的に建替えを実施						
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

小浜警察署建設事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	会計課		課長名	竹澤弘之		
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ)]				関連する県の計画等		[「安全・安心ふくい」 確実プラン]							
[事業目的]														
小浜警察署は、耐震性が低いことに加え、浸水想定2m～5m未満の区域に立地しているなど、災害に対して脆弱な施設であることから、平成27年度から5カ年計画で建替えを行う。														
[事業内容]														
<ul style="list-style-type: none"> ○ 実施期間：平成27年度～平成31年度 ○ 庁舎の規模：RC-4 庁舎面積 3139.90㎡ 附属棟 587.08㎡ (車庫394㎡、大型証拠品庫100㎡、災害対策用装備品倉庫73.08㎡、自転車置場20㎡) ○ 平成30年度の事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新庁舎建設工事 ・ 工事監理委託 ・ 実施設計(解体) 														
[受益者]						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
新庁舎建設工事の開始			新庁舎建設工事 工事監理委託 実施設計(解体)				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

小浜警察署建設事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	会計課	課長名	竹澤弘之		
事業主体	警察本部					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H31 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	263,888	55,890	155,000		52,998	都道府県警察施設整備費補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移		11,420	316,322	87,851	263,888	庁舎建築工事の入札不調に伴う債務負担の設定見直し（債務負担行為 1,484,385千円）							
2月現計予算額の推移		10,830	253,594	10,714									
決算額の推移		10,830	253,570										
前年度までの 主な増減理由	27年度は測量調査及び設計監理、28年度は地質調査及び用地購入、造成工事、29年度は新庁舎建設工事のため												
[成果指標等の推移]													
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績					治安の向上および地域住民の安全・安心の確保等が目的のため、成果指標の設定は困難							
活動指標	(目標) 実績												
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

犯罪被害者等支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	警察本部	課名	警務課		課長名	坂野 誠	
事業主体	警察本部				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	S29 年度 経過年数 65 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度	
事業実施方法	直営												
補助率	国1/2、県1/2												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ)]				関連する県の計画等		[「安全・安心ふくい」 確実プラン]						
[事業目的]													
警察の一般活動として、犯罪被害者等に対する支援を行う。													
[事業内容]													
犯罪被害者等に対する精神的・経済的負担の軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・ 初診料、診断書料等 ・ 性犯罪被害者への緊急避妊等経費 ・ 司法解剖等における遺体の搬送料 ・ 死体検案書料 ・ 緊急避難場所及び相談会場の確保経費 ・ ハウスクリーニング経費 ・ カウンセリング経費 等を公費負担する。													
[受益者] 被害者及び被害者家族						[想定される受益者数]							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		市町犯罪被害者等支援主管課長会議において17市町の被害者支援担当者から活動状況を確認している。					
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
被害相談窓口等を広報・周知することにより、犯罪被害者の不安等を解消し被害の早期回復を図ったほか、カウンセリング費用を公費負担することで、被害者等の精神的・経済的負担を軽減した。				警察のカウンセラー職員が、EMDR（トラウマケア技法）学会認定コンサルテーションを受け、犯罪被害者等へのEMDRによる支援を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

犯罪被害者等支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	警察本部	課名	警務課	課長名	坂野 誠	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S29 年度 経過年数 65 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営											
補助率	国1/2、県1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	6,342	3,164			3,178	都道府県警察費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点					
当初予算額の推移		3,554	3,866	4,758	4,876	6,342	過去の支援実績増により、緊急避難場所等の確保費用、性犯罪捜査用具等の消耗品費、遺体搬送費用、初診料および診断書料の増加					
2月現計予算額の推移		3,874	5,815	6,392	5,738							
決算額の推移		4,974	5,821	5,220								
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度、ハウスクリーニング経費新設による手数料の増額 ・平成29年度、カウンセリング経費新設による手数料の増額 											
[成果指標等の推移]												
区 分		26年	27年	28年	29年	30年	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	公費負担件数 (目標) 実績	174	226	239	220		犯罪被害者及びその家族又は遺族に対する、直接的被害、再被害の不安等の二次的被害防止のための精神的、経済的負担を軽減するもの 件数は年統計					
活動指標	被害者の手引きの配布数 (目標) 実績	620	513	514			犯罪によって受けた被害を回復・軽減するために受けることのできる支援内容や、刑事手続に関する情報が記載されているもの 件数は年統計					
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 被害早期回復・理解増進事業 (役割分担) 常に被害者の身近にあり、継続的に支援を行う民間支援団体が果たす役割の重要性や、事件発生直後から被害者にそっと付き添い、相談相手として必要な生活の手助けをするなどの活動は、被害者にとってその後の回復に大きく繋がっている現状から、その活動の促進を図る。					

被害早期回復・理解増進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	警察本部	課名	警務課		課長名	坂野 誠		
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S29 年度 経過年数 65 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度		
事業実施方法	委託（公社）福井被害者支援センター													
補助率	国1/2、県1/2													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心（治安充実から治安万全へ）]				関連する県の計画等		[「安全・安心ふくい」 確実プラン]							
[事業目的]														
警察の一般活動として、犯罪被害者等に対する支援を行う。														
[事業内容]														
<input type="checkbox"/> 犯罪被害早期回復支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 電話、面接相談 ・ 民間支援員の養成、研修 ・ 専門家（臨床心理士）による相談 <input type="checkbox"/> 県民の理解増進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民公開講座の開催（講師謝金、旅費、会場費、チラシ等） を民間支援団体へ事業委託する。														
[受益者] 被害者及び被害者家族						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					市町との連携状況		市町犯罪被害者等支援主管課長会議において17市町の被害者支援担当者から活動状況を確認している。						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
被害相談窓口等を広報・周知することにより、犯罪被害者の不安等を解消し被害の早期回復を図った。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

被害早期回復・理解増進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	警察本部	課名	警務課	課長名	坂野 誠		
事業主体	警察本部					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S29 年度 経過年数 65 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	委託(公社)福井被害者支援センター												
補助率	国1/2、県1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,023	1,510			1,513	都道府県警察費補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		2,778	2,780	2,774	2,774	3,023	主な変更点なし						
2月現計予算額の推移		2,778	2,780	2,774	2,774								
決算額の推移		2,777	2,777	2,773									
前年度までの 主な増減理由	主な増減なし												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	県民公開講座 (目標) 実績	125	180	195	385		被害者の講演や各種媒体を活用し、犯罪被害の実態、命の大切さ、被害者支援の必要性について、県民の理解を深めるもの。聴講者数は年度統計						
活動指標	相談件数 (目標) 実績	187	137	111	109		被害直後の様々な問題に苦しめられ、警察への相談を躊躇する被害者に対し相談・付き添い等、必要な生活の手助けをするもの。件数は年度統計 ※29年度は1月末現在						
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 犯罪被害者等支援事業 (役割分担) 犯罪の被害者及びその家族又は遺族は、目に見える被害に加え、精神的被害を負うとともに、再被害の不安にさいなまれている。このような犯罪被害者等に対し、情報提供、捜査による二次的被害の防止及び軽減、精神的、経済的被害回復への支援などの各種施策を推進する必要がある。					

来日外国人犯罪・広域組織犯罪対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	警察本部	課名	教養課	課長名	坂江芳夫			
事業主体		警察本部			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H14 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度		
事業実施方法		直営												
補助率		—												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ)]			関連する県の計画等		[「安全・安心ふくい」 確実プラン]							
[事業目的]														
来日外国人犯罪の取り締まり強化に必要とされる指定通訳官の通訳能力を維持・向上させ、指定通訳官の量的・質的確保を図る。														
[事業内容]														
<p>○ 福井県警察の指定通訳官（全10言語）47名に対し、県警で委嘱している語学能力の高い委嘱通訳人を語学講師に選定し、指定通訳官に対する教養を行う。</p> <p>1 形態 警察施設を利用したブラッシュアップ語学研修</p> <p>2 言語 県警の指定通訳官が登録している全10言語を2年間で実施</p> <p>3 講師 委嘱通訳人 10名（中国語4クラス、ロシア語2クラス、スペイン語1クラス、ポルトガル語2クラス、アラビア語1クラスを予定）</p> <p>4 人員 全指定通訳官 23名（30年度見込み人数）</p> <p>5 期間 土日を除く4日間（上期下期各2日間、1日5レッスン、1レッスン80分）</p>														
[受益者] 福井県警察指定通訳官						[想定される受益者数] 福井県警察指定通訳官（全10言語）47名								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
○ 言語 ベトナム語 ○ 場所 葵分庁舎 ○ 人員 4人 ○ 期間 8日間（1日5レッスン、1レッスン80分間）				毎年1言語のブラッシュアップ研修を実施していると、研修を受けていない研修空白歴が最大10年間となる通訳官もあり、語学能力の向上や最新の情勢の把握が個人の自己研鑽のみになっている現状であった。 委嘱通訳人による語学研修が実施されれば、全通訳官の研修空白期間は解消され、最新の情勢を把握できることに加え、通訳能力の向上や委嘱通訳人との良好な人間関係の構築を図ることが出来る。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

来日外国人犯罪・広域組織犯罪対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	警察本部	課名	教養課	課長名	坂江芳夫		
事業主体	警察本部					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H14 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H32 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,552					1,552							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		1,296	1,165	994	941	1,552	隔年で全言語の研修実施に見直し 委嘱通訳人を講師に選定し、取調べ通訳に重点をおいた講習に見直し						
2月現計予算額の推移		1,296	1,165	994	941								
決算額の推移		1,293	1,165	994									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	通訳派遣回数 (目標) 実績	195	214	246	223		件数は年統計						
活動指標	指定通訳官数 (目標) 実績	41	41	42	43								
他県の状況	<input type="radio"/> 富山県 無 <input type="radio"/> 石川県 国際捜査官養成語学研修講師謝金 <input type="radio"/> 岐阜県 語学研修委託費 <input type="radio"/> 愛知県 語学委託教養費 <input type="radio"/> 三重県 国内語学研修費					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

サイバー空間の脅威への対処事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	生活安全企画課		課長名	小池之裕		
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
福井ふさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ)]				関連する県の計画等		[「安全・安心ふくい」 確実プラン]							
[事業目的]														
県民が不安を感じているサイバー空間の脅威に対し、県民の安全・安心を確保し健全なサイバー空間を確保するため、サイバー犯罪捜査官の育成及び必要な資機材の整備を図る。														
[事業内容]														
<p>サイバー空間における技術の進展は極めて早く、それら技術を利用して敢行されるサイバー犯罪についても日々広域化・複雑化していることから、サイバー犯罪対策及び捜査に必要な技術を習得させるため、民間の専門業者による研修を実施し、コンピュータ・ネットワーク技術を習得した警察官を警察本部及び警察署の各部門に配置するとともに、高度化し続けるサイバー犯罪に対処するため、一定の技能を有する警察官に、より高度な技術を習得させるなど、対処能力の向上及び人的基盤の強化を図る。</p> <p>また、急増するサイバー犯罪に係る県民からの相談等に迅速・的確に対処するとともに、高度化するサイバー犯罪捜査において、必要なデータを抽出及び解析するための資機材を整備するなど、物的基盤の強化も図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ サイバー捜査官等の育成 <ul style="list-style-type: none"> ア 高度民間研修の受講 (サイバー専門捜査官の育成) イ 委託講習 (サイバー捜査官の育成) ○ 相談受理及び事件捜査、データ解析に必要な機器の整備 <ul style="list-style-type: none"> ア 相談受理等用タブレット端末 6 台 イ 29 年度整備のスマートフォンデータ抽出用資機材 4 台のプログラム更新 														
[受益者] インターネットを利用する県民						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点					事業評価						
1 サイバー捜査官等の育成 (1) 高度民間研修の受講 (2) 委託講習 2 相談受理及び事件捜査、データ解析に必要な機器の整備 (1) 相談受理等用タブレット端末 6 台 (2) スマートフォンデータ抽出用資機材 4 台 データ解析用資機材 1 台			○ 相談受理等用タブレット端末 29 年度においては 6 台整備 (本部 1 台、警察署 5 台) したが、残り 6 警察署についても、昨年の相談件数を上回っており整備が必要 ○ スマートフォンデータ抽出用資機材 29 年度において 4 台整備 (本部 1 台、警察署 3 台) し、4 台分のプログラム更新を実施					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

サイバー空間の脅威への対処事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	生活安全企画課	課長名	小池之裕		
事業主体	警察本部					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H32 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	6,263				6,263								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移				7,828	6,263	○相談受理等用タブレット端末 30年度は大野署、勝山署、坂井署、坂井西署、あわら署、小浜署に整備 ○スマートフォンデータ抽出用資機材 29年度整備の4台のプログラム更新							
2月現計予算額の推移				6,019									
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	サイバー捜査官育成	(目標)				(15)	(15)	毎年度、民間の専門業者による研修を受講させ、サイバー捜査官を育成する					
		実績				15							
活動指標	相談受理件数	(目標)						件数は年統計					
		実績	912	1,177	1,349	1,597							
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

特殊詐欺撲滅！県民大作戦

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	生活安全企画課・捜査第二課	課長名	小池之裕・川原匡平	
事業主体	警察本部					事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	年度
事業実施方法	直営								□ 補助金			
補助率	国10/10(地方消費者行政強化交付金)、国1/2								□ その他			
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心(治安充実から治安万全へ)]					関連する県の計画等		[「安全・安心ふくい」 確実プラン]				
[事業目的]												
特殊詐欺被害を抑止するための水際対策の強化および「だまされた振り作戦」等による取締りの強化												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> ○ 架空請求詐欺に特化した水際対策と注意喚起 急増する架空請求詐欺被害を抑止するため、電子マネーカードを購入させるコンビニ等における水際対策を強化する。 ・電子マネーカード被害啓発用封筒650,000枚 ・宅配用注意喚起バインダー400個 ・被害未然防止マニュアル2,100部 ○ オートコールシステムを活用した注意喚起 振り込め詐欺の予兆電話を認知した段階で、予兆電話のあった地域の金融機関等にオートコールによる注意喚起を行うことで、水際阻止対策の強化を行う。 ○ ボイスミーティングサービスの利用 「だまされた振り作戦」遂行時に、捜査幹部および捜査員間でリアルタイムに情報共有および連携を行い、特殊詐欺被疑者を確実に検挙する。 												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ○金融機関等の窓口における声かけ強化 ○警告機能付き電話録音機の普及促進 ○オートコールシステムによる注意喚起 				<ul style="list-style-type: none"> ○架空請求詐欺に特化した水際対策と注意喚起 ○ボイスミーティングサービスを利用した特殊詐欺の取締り強化 				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

特殊詐欺撲滅！県民大作戦

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	生活安全企画課・捜査第二課	課長名	小池之裕・川原匡平		
事業主体	警察本部					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	年度
事業実施方法	直営												
補助率	国10/10(地方消費者行政強化交付金)、国1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	4,050	3,528				522	地方消費者行政強化交付金3,008千円 都道府県警察費補助金 520千円						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移			7,890	5,061	937	4,050	○架空請求詐欺に特化した水際対策と注意喚起 ○ボイスミーティングサービスを利用した特殊詐欺の取締り強化						
2月現計予算額の推移			7,615	4,886	937								
決算額の推移			6,482	4,576									
前年度までの 主な増減理由	28年度で「家族の愛(合)言葉作戦」(合言葉用グッズ、民生委員用小冊子)、ATMコーナーにおける注意喚起(立看板)、金融機関等の窓口における声かけ強化(声かけマイスターカード、マイスター用小冊子)が終了したため。												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	被害件数 (目標) 実績	51	58	53	76		特殊詐欺被害の認知件数実績 件数は年統計						
活動指標	水際阻止件数 (目標) 実績	42	37	92	84		金融機関職員等の第三者が、特殊詐欺被害に遭いかけている者に対して声かけ等を実施し、特殊詐欺の被害を未然に防いだ件数 件数は年統計						
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 特殊詐欺への注意喚起事業 (役割分担) 名簿搭載者や後期高齢者など特殊詐欺の被害に遭う可能性が高い方に個別にチラシを交付するなどの注意喚起を実施					

子供女性安全安心対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	警察本部	課名	少年女性安全課		課長名	佐孝 滋		
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	一部国1/2													
福井ふさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ)]				関連する県の計画等		[「安全・安心ふくい」 確実プラン]							
[事業目的]														
児童虐待や少年の性犯罪被害・声かけ等事案、ストーカー・DV事案の対策を強化し、子供と女性を犯罪から守る。 非行少年を生まない社会づくりや被害少年・ストーカー被害者の支援および加害者の更生を図る。														
[事業内容] ①・・・ストーカー・DV事案防止対策<女性対策> ②・・・児童虐待・少年の性被害事案等対策<子供対策>														
①潜在事案の掘り起し対策 ・レディースガードリーダーの育成 講習会用テキスト3,000部の配布 ・女性対象の相談および支援窓口の周知 女性の運転免許保有者に対し、ストーカーやDV相談窓口等を記載したリーフレット40,000部を配布 ①被害者安全対策 ・緊急通報装置(ココセコム)の貸出し 被害者の安全対策を強化するため6台を増強 ①被害者支援、加害者更生支援対策 ・カウンセラーおよび医師謝金 精神科医等によるストーカー事案担当警察官へのアドバイス ・警察官の専門知識向上 ストーカー事案担当警察官のカウセリング講座受講 ②潜在事案の掘り起し対策 ・小学校4～6年生対象の相談窓口の周知 非行防止教室(通称ひまわり教室)で使用する教材(クリアファイル)12,500部の配布 ②支援対策 ・少年警察カウンセラーの養成と育成 カウンセラー養成講座の受講 ②被害防止対策 ・リュウピー防犯教室の実施 幼稚園・保育園児等対象の紙芝居や寸劇による被害防止啓発活動を実施														
[受益者]						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくいの子どもと女性を犯罪から守る社会づくり事業 (実績) 街頭防犯カメラの設置、レディースガードリーダー参加企業の拡大や女性のための防犯講座の開催					市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
レディースガードリーダー講習会およびリュウピー防犯教室を実施			<input type="checkbox"/> 被害者の安全確保や被疑者の早期検挙を図るため、緊急通報装置(ココセコム)を6台追加 <input type="checkbox"/> 非行防止教室(通称ひまわり教室)で使用する教材(クリアファイル)の作成 <input type="checkbox"/> 少年警察カウンセラー養成・育成の受講講座の変更				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

子供女性安全安心対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	警察本部	課名	少年女性安全課	課長名	佐孝 滋	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営											
補助率	一部国1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,974	581			2,393	都道府県警察費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移				2,899	2,974	○非行防止教室で使用する教材(クリアファイル)の作成 ○緊急通報装置6台を増強(34台から40台に増台) ○少年警察カウンセラー養成・育成の受講講座の変更						
2月現計予算額の推移				1,899								
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由	29年度の3つの政策的事業を、30年度に子供女性安全安心対策事業に統合 (29年度の政策的事業 ①子供女性安全安心対策事業、②自らを守る子供の育成啓発運動(リュウピー防犯教室)、③少年サポートセンター活動費の一部)											
[成果指標等の推移]												
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	子供に対する声かけ等、 ストーカー・DV事案相談 件数	(目標) 実績	572	521	559	471	件数は年統計					
活動指標	子供に対する声かけ等、 ストーカー・DV事案検 挙、警告等件数	(目標) 実績	212	291	372	373	件数は年統計					
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 少年非行防止対策費、少年ホームセンター活動費、児童ホーム対策事業、非行・被害少年立ち直り支援事業 (役割分担) 少年非行防止対策費・・・少年警察協働員、少年指導委員の活動経費 少年ホームセンター活動費・・・立ち直り支援活動経費 児童ホーム対策事業・・・児童ホーム事犯対策経費、ヤングテレホン事業経費 非行・被害少年立ち直り支援事業・・・体験型立ち直り支援活動経費、ホームアドバイザ等による支援経費、大学生ボランティア活動支援経費					

交通安全施設一般整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	交通規制課	課長名	北道貞邦			
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	S62 年度 経過年数 32 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ)]				関連する県の計画等		[「安全・安心ふくい」 確実プラン]							
[事業目的]														
道路管理者が行う電線共同溝整備および景観化事業に併せて、当該路線の信号機用架空ケーブル等の地中化と景観化を図る。														
[事業内容]														
<ul style="list-style-type: none"> ○ 主要地方道福井朝日武生線 福井市毛矢交差点から新木田交差点間の無電柱化、景観化 ○ 主要地方道丸岡川西線 布施田橋架け替えに伴う電線類地中化 ○ 一般国道158号線 大野市犬山交差点改良に伴う地中化、景観化 														
[受益者]						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町についても、県と共同して事業を実施する。						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
道路管理者が行う景観化事業に併せて、景観に配慮した安全施設整備を行った。				道路管理者の事業に併せ、30年度は福井市、坂井市、大野市の景観化を図る。				■ 拡充		□ 縮減		□ 終期の見直し		見直し額
								□ 継続		□ 休止		□ 完了		
								□ 整理統合		□ 廃止		□ その他		

交通安全施設一般整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	交通規制課	課長名	北海道		
事業主体	警察本部					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	S62 年度 経過年数 32 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H31 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	17,103		12,000		5,103								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移	24,210	44,112	31,381	7,141	17,103	道路管理者の景観化事業に併せて、福井市、坂井市、大野市の景観化を図る。							
2月現計予算額の推移	19,606	27,859	30,988	5,643									
決算額の推移	19,606	27,859	30,988										
前年度までの主な増減理由	道路管理者の景観化事業に併せて行うものであり、計画がある年度のみ交通安全施設一般整備事業で実施するため、年度により増減する。												
[成果指標等の推移]													
区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	景観化、地中化交差点数 (目標)	(5)	(5)	(2)	(3)	(4)	道路管理者の景観化事業区間内の交差点整備数						
	実績	5	5	2	3								
活動指標	景観化、地中化交差点数 (目標)	(5)	(5)	(2)	(3)	(4)	道路管理者の景観化事業区間内の交差点整備数						
	実績	5	5	2	3								
他県の状況	道路管理者、電線管理者、地方公共団体等の関係者からなる地方ブロック無電柱化協議会において、構成員の意見を十分反映した意見により、推進計画を策定し計画的に推進している状況である。					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 無電柱化事業 (役割分担) 電線共同溝整備・景観化事業を行っている他の機関、事業者と共に同事業を行っていく。					

OSSシステム推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	交通規制課		課長名	北海道			
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	北海道			
事業実施方法	直営														H34 年度
補助率	-														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ)]				関連する県の計画等		[「安全・安心ふくい」 確実プラン]								
[事業目的]															
自動車を保有するために各行政機関に必要な多くの手続きを、インターネットの利用によりワンストップサービス化し、申請者の負担軽減を図る。															
[事業内容]															
<p>OSSシステムは、自動車を保有するために各行政機関に必要な多くの手続きを、インターネットの利用により手続きを簡素化するシステムで、国の「e-Japan重点計画」に明記され平成29年度までに全国で稼働するよう閣議決定されている。</p> <p>本事業はOSSシステムの内、警察が整備すべき自動車保管場所証明手続きに関するシステムをOSS警察共同利用型システムとして構築し、維持管理を行うものである。OSS警察共同利用型システムはOSS警察共同利用センター（東京都江東区）に中央装置を置き、各都道府県が構築した自県システムを接続して運用するシステムである。</p> <p>運用開始は平成30年4月である。</p> <p>（各関係機関のサービス対象手続き）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国土交通省関係 … 新規検査登録、継続検査、抹消登録、変更登録、移転登録 ・ 国税庁関係 …… 自動車重量税申告 ・ 都道府県税関係 … 自動車税・自動車取得税申告 ・ 警察 …………… 自動車保管場所証明申請・標章交付申請 <p>併せて、手数料の納付を県収入証紙によらず、銀行経由で県に直接納付される制度を構築する。</p> <p>さらに、電子署名による保管場所証明書の送信を行う新たな制度を導入する。</p>															
[受益者] 自動車保有者						[想定される受益者数] 年間約5万人を対象として、利用率に応じて変動									
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町との連携は不要							
[事業の評価]															
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価								
システム構築が平成29年12月31日に終了し、平成30年4月2日に運用を開始する。			システム開発を完了し、システム保守や回線使用料等の初期費用を計上したことによる予算額の縮減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 75,694					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

OSSシステム推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	交通規制課	課長名	北海道		
事業主体	警察本部					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	41,774			(使) 41,774				自動車保管場所証明事務手数料					
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		83,378	27,333	9,564	117,468	41,774	平成30年4月のシステム運用開始に向けて、平成29年度はシステム構築経費を計上したが、平成30年度以降はシステム保守や回線使用料等の義務的経費を計上する。						
2月現計予算額の推移		292	27,333	9,564	115,746								
決算額の推移		207	27,505	9,535									
前年度までの 主な増減理由	<p>26年度までは、全国都道府県警察で組織し、その費用は全国都道府県警察が負担する「OSS推進警察協議会」の事務経費を負担金として支払っていた。</p> <p>27年度は、OSS推進警察協議会が警察共同利用センターにOSS警察システムの中央装置を構築したため、その費用を負担金として支払い、28年度はそのシステム構築費用に入札差金が発生したため、今後毎年必要なシステム保守費用からその分を減額して、OSS推進警察協議会に負担金を支払ったものである。</p> <p>29年度は、OSS推進警察協議会負担金に合わせて、平成30年4月の運用開始に向けて、自県システムの構築費用等の初期費用を計上したものである。</p>												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	ディーラー代行に係る申請 費用平均低減額 (目標) 実績					(8,000円)	先行導入県のOSS導入後の申請費用に関する調査結果						
活動指標	OSS利用率 (目標) 実績					(35.5%)	平成25年度に先行稼働した奈良県の実績						
他県の状況	全国12都府県が稼働済み その他の県は平成29年度までの稼働開始にむけ準備中 (一部の県は平成30年度以降となる。)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 自動車保管場所証明事業 (役割分担) 自動車保管場所証明事務に係る歳入および車庫調査を行う					

交通ルールマナーアップ事業（第10次交通安全計画推進事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	交通企画課		課長名	中村嘉孝						
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度				
事業実施方法	直営										関連する県の計画等		〔 「安全・安心ふくい」 確実プラン 〕					
補助率	-																	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会]		政策 [日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ)]															
[事業目的]																		
「第10次交通安全計画」に掲げる5つの目標の実現に向け、高齢運転者の安全運転指導の強化および運転免許の自主返納制度の理解促進により交通事故の減少を図る。																		
[事業内容]																		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢運転者交通事故抑止対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ドライブレコーダーを活用した個別の交通安全指導（平成27年度から実施） 高齢運転者が自分の使用車両にドライブレコーダーを取付け、その映像記録をもとに警察官が安全指導を実施 ・座学と実技で学ぶシルバー・セーフティドライビング講習（平成28年度から実施） ドライブレコーダー映像で明らかになった高齢運転の特性を踏まえ、個人個人の運転の特性に応じた個別体験型講習を実施 																		
[受益者]						[想定される受益者数]												
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況												
[事業の評価]																		
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価											
○ドライブレコーダーを取り付けた高齢運転者279人に対する個別指導 ○SSD講習600人受講			○高齢者の利用機会の多い軽自動車による実車講習を実施				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額								
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了									
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他									

交通ルールマナーアップ事業（第10次交通安全計画推進事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	交通企画課	課長名	中村嘉孝	
事業主体	警察本部					事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H31 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	7,877						7,877					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点					
当初予算額の推移				3,533	3,533	7,877	実車講習にかかる軽自動車の整備					
2月現計予算額の推移				3,533	3,533							
決算額の推移				3,525								
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	交通事故死者数(人) (目標)			(35)	(35)		第10次福井県交通安全計画の基本目標 件数は年統計					
	実績			51	46							
活動指標	シルバー・セーフティドライビング講習の受講者 (目標)			(600)	(600)		ドライブレコーダー映像で明らかになった高齢運転者の特性を踏まえ、個人個人の運転の特性に応じた個別体験型講習であるシルバー・セーフティドライビング講習を実施。 件数は年度統計					
	実績			600	600							
他県の状況	福井県警察独自施策					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 第10次交通安全計画推進事業 (役割分担)				

交通弱者を守る緊急対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	交通企画課		課長名	中村嘉孝		
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ)]				関連する県の計画等		[「安全・安心ふくい」 確実プラン]							
[事業目的]														
<p>平成28年は、いわゆる交通弱者が亡くなる事故が半数以上を占め、死者総数の増加要因となっており、交通弱者の被害抑止が最大の課題となっている。事故当事者となりうる運転者が交通弱者を守り、体験型交通安全教育の機会拡充を図ることで、交通社会を構成する自動車運転者、歩行者、自転車使用者等がそれぞれの立場で事故の危険を予測、回避し、更なる交通事故死者を発生させないことを目指す。</p>														
[事業内容]														
<p>○ 交通弱者保護意識向上のための交通安全教育の拡充 運転者側の運転中における危険予測能力の向上や歩行者・自転車利用者に対する保護意識の醸成を促す対策の実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 危険予測能力を高めるための機器を活用した交通安全教育の実施 2 交通安全教育車の導入による体験型交通安全教育の機会拡充 														
[受益者]						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
<ul style="list-style-type: none"> ・危険運転予測機器 (KYT) 68回 3,476人 ・シートベルト体験車 9回 928人 ・自転車シュミレーター 27回 3,272人 ・歩行環境シュミレーター 8回 651人 				<ul style="list-style-type: none"> ・危険予測教育機器の整備完了 ・交通安全教育車用燃料費の組み替え ・交通安全教育車の整備に伴うリース対象期間の拡大 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

交通弱者を守る緊急対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	交通企画課	課長名	中村嘉孝
事業主体	警察本部					事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) H33 年度
事業実施方法	直営										
補助率	-										
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	8,878				8,878						
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点					
当初予算額の推移				6,307	8,878	<ul style="list-style-type: none"> ・危険予測教育機器の整備完了に伴う減 ・交通安全教育車用燃料費の組み替えによる減 ・交通安全教育車の整備に伴うリース対象期間の拡大による増 					
2月現計予算額の推移				4,088							
決算額の推移											
前年度までの 主な増減理由											
[成果指標等の推移]											
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	交通事故死者数(人)	(目標)		(35)	(35)	第10次福井県交通安全計画の基本目標 件数は年統計					
		実績		51	46						
活動指標	出前型交通安全教室 受講者数(人)	(目標)		(8,500)		危険予測教育機器を活用した交通安全教育 1回20人対象、延300回(6,000人) 交通安全教育車による体験型交通安全教育 1回50人対象、延50回(2,500人) 1月末現在					
他県の状況	福井県警察独自政策				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				